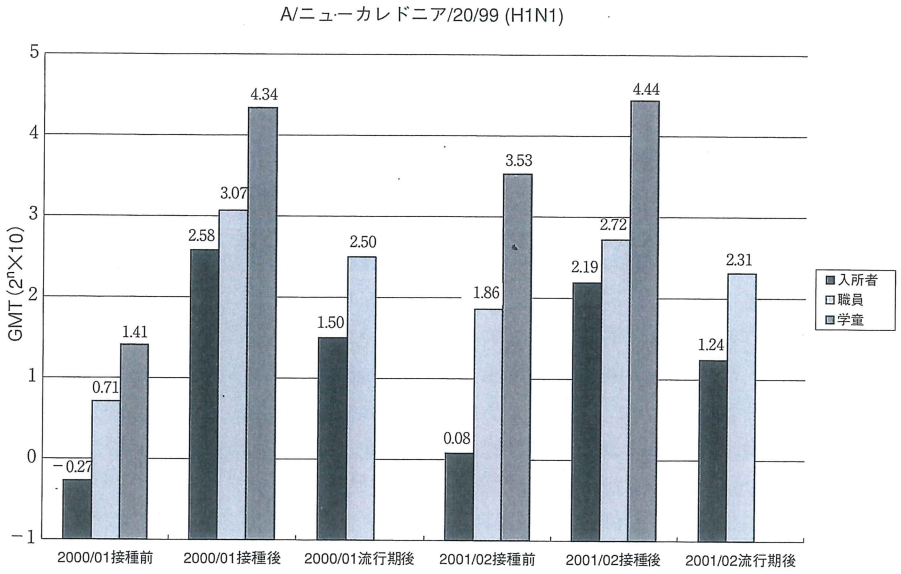

図5　高齢者（施設入所者），成人（施設職員），学童の2シーズンにわたるワクチン接種におけるA/ニュカレドニア/20/99(H1N1）の血清HI抗体価（GMT）文献21　図2-(1）を改変

らA/H1N1(2009）がA/H1N1であり，新型登場ではないことを認めていれば，過去のインフルエンザワクチンに関する膨大な経験を利することができたのであるが，行政当局は，新型登場の呪縛からとき放たれていないために，200名を対象としたA(H1N1)2009の臨床試験の成績だけに頼った．A(H1N1)2009のワクチンの接種回数，ワクチンの接種スケジュールをめぐるダッチロールの原因はここにあると考える．

7.　過去の予防接種事故　この道はいつか来た道歴史は繰り返すか

a．種痘禍

1970年春以降，種痘副反応が，特に種痘後脳炎や種痘後死亡例がマス・コミに大きく取り上げられ，社会的な問題となった．マス・コミの見出しには種痘禍という言葉が使われたため，種痘騒動は種痘禍事件と呼ばれるようになった．1970年に閣議了解の形で予防接種健康被害救済制度が開始され，1976年に予防接種法改正によって法律による救済制度に移行した．救済制度の申請には時効が設定されていないので，古い副反応例，死亡例も申請が可能とされた．筆者らはわが国で予防接種救済制度によって救済された全症例の集計・分析を行った．1964年まで（すなわち救済制度ができる以前）の種痘後副反応例は373例（死亡165例）であった．このうち230例（死亡91例）を種痘後脳炎・脳症が占めている．1970年以降（すなわち救済制度が開始されて以降）は1,178例（死亡71例）であった．両方を合計すると，神経系副反応580例（死亡137例），皮膚合併症888例（死亡30例），その他の疾病の合併，増悪例は80例（死亡69例）であった[22]．1980年5月WHOの天然痘根絶宣言が出され，同年8月種痘定期接種は廃止となった．

b．全菌体百日咳ワクチンによる脳症などの神経合併症

全菌体百日咳ワクチンは1958年頃からわが国で使われ始めた．1970年代に全菌体百日咳ワクチンを含むDPT接種後の脳症などの神経合併症が社会的な問題となり，1975年2月には接種が一時中止され，同年4月に集団接種における接種年齢を2歳に引き上げて再開された．1981年秋沈降精製DPT(無菌体百日咳ワクチンを含むDPT）に切り替えられ，全菌体百日咳ワクチンは姿を消した．筆者らは救済制度によって救済された全症例を集計・解析した．乳児接種が行われていた1970～1974年の脳炎・脳症41例